2023 年 11 月 17 日（金）デーリー東北 16 面掲載

企画・制作／デーリー東北新聞社地域ビジネス局

令和5年度 防災・伝承セミナー in 青森
震災伝承と観光について
～震災伝承施設に求められる役割と震災伝承の活性化について～

震災伝承と観光について

防災・伝承セミナーin青森

震災伝承と観光をテーマに、「防災・伝承セミナーin青森」（一般財団法人3.11伝承ロード推進機構主催、青森県、八戸市共催）が10月26日、市公会堂文化ホールで開かれた。同機構顧問の宮下宗一郎青森県知事による開会あいさつの後、弘前大学教授の片岡俊一氏の基調講演に続き、地元関係者をはじめ4人がパネル討論を展開。参加した市民ら約200人は、震災伝承の重要性を再認識し、震災伝承施設の観光における役割について、今後の方策を探った。詳細は次の通り。文中敬称略。

パネリスト

弘前大学 教授 片岡 俊一氏
八戸市長 熊谷 雄一氏
八戸市みなと体験学習館 館長 前澤 時廣氏
株式会社ACプロモート 代表取締役 町田 直子氏
3.11伝承ロード推進機構 業務執行理事 原田 吉信氏

コーディネーター

東京大学公共政策大学院 特任准教授 三重野 真代氏

三重野 真代氏
東京大学公共政策大学院 特任准教授
京都大学経済学部卒。2003年国土交通省入省。京都市産業観光局環境 MICE 推進室 MICE 戦略推進担当部長、総合政策局環境政策課長補佐、復興庁企画官を経て、2021 年より現職。

熊谷 雄一氏
八戸市長
八戸市出身。日本大学法学部卒。同市議会議員、青森県議会議員を経て、2021年11月より現職。同県議会議員在任中は東日本大震災対策特別委員会委員長、同県議会議長を務めた。

前澤 時廣氏
八戸市みなと体験学習館 館長
八戸市出身。元同市議会議員。議員在任中に発生した東日本大震災被災者の支援、被害の復旧復興へ尽力。創造的復興に向けた種々提案、提言を実施。2019年 7月より現職。

町田 直子氏
株式会社ACプロモート 代表取締役
大阪出身。米国で国際マーケティングと広告を学ぶ。大手旅行社入社、結婚後八戸に。震災後の復興で自然環境の保全と活用を進め、観光という手段で地域の活性化を目指す。

原田 吉信氏
3.11伝承ロード推進機構 業務執行理事
元国土交通省職員。国道や高速道路の調査設計施工、防災関係の業務に携わる。東日本大震災では、被災自治体の民生支援を担当。2022 年 7 月より現職。

基調講演 災害を100年後に伝える 次世代の被害軽減へ

片岡 俊一 氏【弘前大学教授】
埼玉大学工学部卒。東京工業大学大学院修了。専門は地震工学。研究対象は、地震動予測・地盤構造が地震動に与える影響のほか、構造物の健全性評価（構造ヘルスモニタリング）や地震災害軽減対策。

今年は1923年の関東大震災から100年。また、大津波による被害が出た昭和三陸地震（33年）、日本海中部地震（83年）、北海道南西沖地震（93年）からも節目の年で、各地で地震災害伝承企画が行われている。

地震にはさまざまな発生源があり、昨今話題になっている南海トラフなどプレート境界の巨大地震は、およそ100年に1回起きている。このような大災害に備えるためには、過去から学び、100年後に伝える必要があるだろう。

関東大震災の死者・行方不明者数は10万5385人で、火災により東京は焦土と化した。これは明治以降の地震災害で最大規模の被害。この惨禍を後世に伝え、東京を復興させた事業を記念するため1931年に建てられたのが「東京都復興記念館」だ。

関東大震災から100年がたった現代、地震災害に備える技術や制度は進歩した。しかし当時と比較して人口も建物の数も大幅に増加したため、同じような地震が再発した場合、やはり被害が発生することが想定されている。

1896年の明治三陸地震は、震度は小さいにもかかわらず巨大な津波が発生し、死者・行方不明者数は2万1959人に上った。そして37年後、ほぼ同じ場所で昭和三陸地震が起こり、再び大津波が襲来。この時の死者・行方不明者数は3064人で、明治三陸地震と比較して大幅に減少している。なぜだろうか。

それは、地震が発生したら津波が来ることを次世代にしっかりと伝えていたからだ。そのため、「強い揺れに見舞われたら逃げる」という行動につながったと考えられる。そして昭和三陸地震の後、八戸市の館鼻公園など青森県内5カ所に「地震海鳴りほら津浪」と書かれた海嘯（かいしょう）災記念碑が建てられた。

1983年の日本海中部地震でも大津波が発生。その10年後の北海道南西沖地震では、揺れの直後に奥尻島を大津波が襲った。日本海中部地震の津波体験から、地震発生後すぐ高台に逃げて助かった人もいたそうだ。同地震の体験の伝承がなければ大惨事になったのは間違いないだろう。

災害被害軽減のために一番効果的なのは、事前対策だ。自然災害は繰り返し発生するので、多様な知見を集めて分析し、知恵として蓄積する事後対応は、次の災害に備える事前対策にもなる。そしてその知恵を震災伝承施設などを通して語り継ぐとともに、節目などの機会に過去の災害を振り返ることも重要だ。

震災伝承施設は、その地で何が起こったのかだけではなく、その災害のメカニズムなどを次世代に伝えることを通し、被害軽減のため、一人一人がどうすればいいかを自ら考えるきっかけになる場所であることが理想だと思う。

パネルディスカッション 震災伝承に関する活動状況の報告

震災伝承施設に求められる役割と震災伝承の活性化

熊谷雄一 東日本大震災では八戸市においても地震に伴う大津波が襲来し、市民の尊い命が失われるなど甚大な被害が発生した。震災伝承の取り組みの一環として、八戸市みなと体験学習館（以下、学習館）を整備したので紹介したい。設置目的は建物が所在する湊地域の歴史と文化を伝えることと、震災から得られた経験と教訓を後世に伝えること。青森県内で唯一、震災伝承施設に登録されている。本年度は9月末までの入館者が1万9365人となっており、昨年度を上回る見込みだ。

前澤時廣 震災の教訓の伝承は、震災伝承施設として最も大事な事業だ。毎年、市内の小中学校から1500～2千人の子どもたちが学習館を訪れ、校外学習として勉強している。子どもたちには学習館を見学したことをきっかけに、避難時の行動について日頃から家族と話し合ってほしい。私自身、チリ地震津波で被災し、近年は「津波てんでに」という講座を通し、学校や公民館で自分の体験を語っている。今後も各種活動を通して、震災を後世に伝えていく役割を果たしていきたい。

町田直子 種差海岸が三陸復興国立公園に指定されて今年で10周年を迎えた。種差海岸インフォメーションセンターの運営管理をしているが、大事にしているのが保全と利活用のバランス。利活用することによって保全をしていくことにもつながるので、環境問題を考えながら観光コンテンツを開発して事業を進めている。地域の魅力や震災の被害などを伝えながら、心に残る施設として認知してもらい、また来たいと思ってもらうことを常に考えている。

原田吉信 東日本大震災の震災伝承施設は、東北4県と東北地方整備局がネットワーク協議会を立ち上げて登録制にしているもので、1月31日現在で317施設ある。初年度の2018年度末から1・6倍ほどに増えた。震災伝承施設全体では来館者数は増えているが、個別に見て減少傾向の施設もある。今後予想される課題は▽震災に対する記憶の風化▽来館者の減少▽維持管理費の増加―の三つ。これらを踏まえて、施設をどのように運営していくかが大きな課題だ。

熊谷 当市には美しい自然や豊かな歴史、文化、食の魅力がある。しかしながら、過去に地震や津波に襲われていることから、観光客の安全を確保しなければならない。

日本最大級の朝市が行われている館鼻岸壁や、種差海岸も津波浸水想定区域に入っている。例えば、朝市を楽しんでいる時に津波警報等が発表されたら、安全な場所に急いで避難しなければならない。そのためには、学習館のような震災伝承施設を実際に訪ね、自分の目で体感し、東日本大震災の記憶を風化させないことが大切だ。伝承施設が今後とも情報発信の役割を果たしていけるように、施設管理者と共に取り組んでいきたい。

前澤 学習館は市内の小中学校の学習拠点になっているが、市外、県外の学校からの来館客も多い。課題として、リピーターをどう増やしていくか、遠方のお客さんをどう呼び込むかなどを考えている。

やはり一番は震災伝承施設としての役割。三陸に伝わる「津波てんでんこ」という言葉は、津波が来たらそれぞれが勝手に安全なところへ逃げろという意味。それを実践するために日頃すべきことをしっかりと教えていきたい。そういう学習館としての使命に加えて、観光という視点を一層重視し、関係団体とさらに交流を深めて協力体制を構築していく。

町田 震災を文字などの情報として伝えるのも大事だが、そこで頑張っている人たちの暮らしぶりに感動してもらうことで初めて心に残り、地域を応援しようと思ってもらえるのではないか。

どのような暮らしがあって、被害を受けた状態からどのように復興していって、そして今があるというストーリーこそ、観光客にとって興味がある部分であり、心に残る部分。私たちは観光業務を通して、震災の被害や、そこで頑張ってきた人たちの思いを伝えることによって、震災を風化させないために少しでも役立てればと思っている。

原田 首都圏に住む5千人に対して、震災伝承施設の認知度調査を実施した。学習館を知っていると答えた人は217人、行ったことがあると答えた人は136人。5千人中136人だから、少ないと言えば少ないのかもしれないが、見方を変えると136人も来たと考えることができる。さらに、402人が学習館に行ってみたいと答えている。

これらを踏まえると、震災伝承施設は教育あるいは文化施設としてだけではなく、地域の大きな観光資源としても捉えられる。観光として見に来て、防災の気付きを得てもらえれば、観光にも防災にも役立つ施設になるだろう。

三重野真代 観光の「光」は地域の暮らしや文化を指し、観光は観光客からすると「地域の暮らしや文化を見る」、住んでいる人からすると「暮らしや文化を見せる」という意味がある。震災伝承施設が地域の暮らしや文化の一部になっていくということがなければ、決して観光コンテンツにはならない。

観光というのはテーマパーク化して外から人に来てもらうことばかりに注力しがちだが、その両輪を忘れずに進めていくことが大事だ。

※この画像は当該ページに限って
デーリー東北新聞社が利用を許諾したものです。
[問合せ先]弘前大学理工学研究科
E-mail:r_koho@hirosaki-u.ac.jp